

2017年4月28日

2 0 1 6 年 度
連 結 決 算 概 要

〔 自 2016年 4月 1日
至 2017年 3月 31日 〕

富 士 通 株 式 会 社



平成29年3月期 決算短信 (IFRS) (連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702 URL <http://www.fujitsu.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 達也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長 (氏名) 山守 勇

TEL 03-6252-2175

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,509,694	4.8	128,861	6.8	135,147	2.5	95,317	5.4	88,489	2.0	137,087	
28年3月期	4,739,294	0.3	120,612	32.5	131,822	33.7	90,421	37.6	86,763	38.0	5,530	97.8

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	42.83	42.83	10.6	4.2	2.9
28年3月期	41.94	41.93	11.0	4.1	2.5

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 6,954百万円 28年3月期 18,462百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,191,498	1,019,202	881,292	27.6	429.80
28年3月期	3,226,303	926,240	782,782	24.3	378.37

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	250,331	145,479	98,896	383,969
28年3月期	253,092	164,317	67,741	380,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		4.00		4.00	8.00	16,551	19.1	2.1
29年3月期		4.00		5.00	9.00	18,528	21.0	2.2
30年3月期(予想)		5.00		6.00	11.00		15.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100,000	0.8	185,000	57.5	145,000	63.9	70.72

4月28日に株式売却を決定した富士通テン株式会社(以下、富士通テン)は、売上収益及び営業利益については、連結業績予想には含めておりません。対前期増減率についても富士通テンを除いた前期数値に対する増減率を記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	2,070,018,213 株	28年3月期	2,070,018,213 株
29年3月期	19,540,434 株	28年3月期	1,189,496 株
29年3月期	2,065,886,710 株	28年3月期	2,068,877,439 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,034,508	1.4	15,072		13,893	62.9	44,963	5.8
28年3月期	2,006,830	2.5	24,979		37,487	4.1	42,495	5.4

	1株当たり当期純利益	
	円 銭	
29年3月期	21.76	
28年3月期	20.54	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	2,044,166	715,477	715,477	35.0	348.93			
28年3月期	2,098,697	680,608	680,608	32.4	328.98			

(参考) 自己資本 29年3月期 715,477百万円 28年3月期 680,608百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、[添付資料]9ページ「1. 経営成績等の概況(3)2017年度の業績見通し」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
(3) 2017年度の業績見通し	9
2. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14

1. 経営成績等の概況

文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前連結会計年度（以下、前年度）の対円平均レートを当連結会計年度（以下、当年度）の外貨建取引高に適用して試算しております。

（1）経営成績の概況

(単位:億円)

	2015年度	2016年度	前年度比		前回 (1月) 予想比
	(2015年4月1日～ 2016年3月31日)	(2016年4月1日～ 2017年3月31日)		増減率(%)	
売上収益	47,392	45,096	△2,296	△4.8	96
営業利益	1,206	1,288	82	6.8	88
[ビジネスモデル変革費用]	[△415]	※ [△447]	[△31]	-	[2]
(営業利益率)	(2.5%)	(2.9%)	(0.4%)		(0.2%)
金融損益	△72	△6	65	-	
持分法による投資利益	184	69	△115	△62.3	
税引前利益	1,318	1,351	33	2.5	
親会社所有者帰属 当期利益	867	884	17	2.0	34

※海外ビジネスのデジタル化へのシフト等△340、国内データセンター再編△39、生産拠点再編△66

売上収益は4兆5,096億円と、前年度比2,296億円の減収となりました。為替の円高による減収影響が中心で、為替の影響を除くとほぼ前年度並みとなりました。国内は、ほぼ前年度並みです。スマートフォン市場の買換えサイクルの長期化の影響による携帯電話の出荷台数減少、スマートフォン向けのLSIの所要低下という減収要因がありました。一方、サービスはシステムインテグレーション、インフラサービス共に堅調に推移したのに加え、法人向けパソコン、モバイルウェアが増収となりました。海外は13.2%の減収です。為替影響を大きく受けた他、欧州向けのインフラサービス、及び、北米向けのネットワークプロダクトが低調で売上減となりました。前年度と比較して、米国ドル、ユーロ英国ポンドなどに対し円高が進行したことにより、売上収益は前年度比で約2,000億円の減少影響を受けております。海外売上比率は36.5%と、為替影響もあり前年度比3.5ポイント減少しました。

営業利益は1,288億円と、前年度比82億円の増益となりました。デバイスソリューションは、LSIの所要低下、為替の円高影響により減益となりました。一方、ユビキタスソリューションが、法人向けパソコン及びモバイルウェアの増収効果に加え、パソコン、携帯電話においてコストダウンと費用効率化が進み改善となり、連結合計では増益となりました。ビジネスモデル変革費用の当年度の計上額は447億円、前年度に比べ31億円増加しました。当年度の内訳は、海外ビジネスのデジタル化へのシフト、効率化に向けた構造改革費用が340億円(内、欧州のデジタル化へのシフトに向けた費用294億円)国内データセンター再編費用が39億円、国内外の生産拠点の再編費用66億円になります。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は6億円の損失です。為替差損益を中心に前年度比65億円の改善となりました。持分法による投資利益は69億円、前年度比115億円の減益となりました。国内関連会社で発生する可能性のある損失に備え、引当金を計上したほか、前年度に中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴う一時利益の計上がありました。

この結果、税引前利益は1,351億円と、前年度比33億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は884億円と、前年度比17億円の増益となりました。

〔欧州子会社における、デジタル化へのシフトに向けた費用について〕

①子会社の概要

商号	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S)	Fujitsu Services Holdings PLC (以下、F S)
本店	オランダ	英国
代表者	Duncan Tait	Duncan Tait
事業内容	コンサルティング並びにシステムの構築及び運用に関する各種サービスの提供	アウトソーシングサービス並びにシステムの構築及び運用に関する各種サービスの提供
資本金	272, 752千ユーロ	1, 598, 001千スターリング・ポンド

②費用の内容

欧州地域の子会社であるF T S及びF Sにおいて、サービスビジネスのデジタルトランスフォーメーションを進めるための費用を、294億円計上いたしました。従来型のI Tサービスの競争力強化と同時にデジタルサービス分野を立上げ、成長させていくことを目的としております。その一環として英国、ドイツ、北欧、スペインを中心に欧州全体で、約3,200人の人員対策費用の計上を行っております。加えて、サービスデリバリ、営業、マーケティング機能において、自動化促進などの効率化を進めるための費用も含んでおります。

③今後の見通し

デジタルサービス分野に対応した体制構築を目的に、約1,200人の人員強化を実施すると共に、新分野に対する人材育成投資を実施致します。9ページにおける2017年度の業績見通しには、このビジネスモデル変革費用による体制見直しの影響を含めております。

【事業別セグメントの状況】

①セグメント情報

(単位：億円)

		2015年度	2016年度	前年度比	
		〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕	〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	32,833	31,266	△1,567	△4.8
	国内	20,521	21,130	609	3.0
	海外	12,312	10,136	△2,176	△17.7
	営業利益 (営業利益率)	1,862 (5.7%)	1,907 (6.1%)	45 (0.4%)	2.4
サービス	売上収益	27,651	26,242	△1,408	△5.1
	国内	16,819	17,307	488	2.9
	海外	10,832	8,935	△1,897	△17.5
	営業利益 (営業利益率)	1,639 (5.9%)	1,500 (5.7%)	△138 (△0.2%)	△8.5
システム プラットフォーム	売上収益	5,181	5,023	△158	△3.1
	国内	3,701	3,822	120	3.3
	海外	1,479	1,200	△278	△18.8
	営業利益 (営業利益率)	223 (4.3%)	407 (8.1%)	183 (3.8%)	82.5
ユビキタス ソリューション	売上収益	10,409	10,257	△151	△1.5
	国内	6,783	6,908	124	1.8
	海外	3,625	3,349	△275	△7.6
	営業利益 (営業利益率)	△76 (△0.7%)	287 (2.8%)	364 (3.5%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	6,039	5,443	△595	△9.9
	国内	2,897	2,472	△424	△14.6
	海外	3,142	2,970	△171	△5.5
	営業利益 (営業利益率)	303 (5.0%)	42 (0.8%)	△261 (△4.2%)	△86.0
その他/ 消去又は全社	売上収益	△1,888	△1,871	17	-
	営業利益	△883	△949	△65	-
連結	売上収益	47,392	45,096	△2,296	△4.8
	国内	28,450	28,656	205	0.7
	海外	18,942	16,440	△2,501	△13.2
	営業利益 (営業利益率)	1,206 (2.5%)	1,288 (2.9%)	82 (0.4%)	6.8

海外売上比率	40.0%	36.5%	△3.5%
--------	-------	-------	-------

②主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2015年度	2016年度	前年度比	
	〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕	〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕		増減率(%)
テクノロジーソリューション	32,833	31,266	△1,567	△4.8
サービス	27,651	26,242	△1,408	△5.1
ソリューション/S I	10,109	10,241	132	1.3
インフラサービス	17,542	16,000	△1,541	△8.8
システムプラットフォーム	5,181	5,023	△158	△3.1
システムプロダクト	2,620	2,555	△65	△2.5
ネットワークプロダクト	2,560	2,468	△92	△3.6
ユビキタスソリューション	10,409	10,257	△151	△1.5
パソコン/携帯電話	6,513	6,116	△397	△6.1
モバイルウェア	3,895	4,141	246	6.3
デバイスソリューション	6,039	5,443	△595	△9.9
L S I	3,146	2,694	△452	△14.4
電子部品	2,907	2,760	△147	△5.1

③仕向先別売上収益(外販)

国内	28,450	28,656	205	0.7
海外	18,942	16,440	△2,501	△13.2
EME I A	9,520	7,781	△1,739	△18.3
アメリカ	4,204	3,869	△335	△8.0
アジア	4,210	3,851	△359	△8.5
オセアニア	1,006	938	△67	△6.8

- (注)1. 各セグメントの売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。
2. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。
3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。
4. 仕向先別売上収益(外販)は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。
EME I A・・・欧州、中近東、インド、アフリカ

テクノロジーソリューション

売上収益は3兆1,266億円と、前年度比4.8%の減収となりました。国内は3.0%の増収です。サービスは、システムインテグレーションにおいて金融分野の大型プロジェクト商談及び公共分野のマイナンバー商談の開発がピークを越えたものの、製造業、サービス業に加え、通信キャリア向けが伸長し高水準であった前年度の売上を上回りました。また、インフラサービスもアウトソーシングを中心に増収となりました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリア向けの携帯電話基地局が増加して増収となりました。海外は17.7%の減収です。為替の影響を受けたほか、欧州のインフラサービスが前年度の公共系大型商談の反動を受け減収、北米もネットワークプロダクトが低調に推移して減収となりました。

営業利益は1,907億円と、前年度比45億円の増益となりました。海外サービスの減収影響はあるものの、国内サービスの増収効果及びシステムプロダクトで為替の円高影響によるドル建て購入部材のコストダウン効果により増益となりました。ビジネスモデル変革費用の負担は、ほぼ前年度並みとなりました。（ビジネスモデル変革費用：当年度 362億円、欧州拠点でのデジタルサービス関連へのリソースシフトを中心とした、海外関連の費用 322億円、国内データセンター再編費用 39億円）

ユビキタスソリューション

売上収益は1兆257億円と、前年度比1.5%の減収となりました。国内は1.8%の増収です。携帯電話は、スマートフォン市場の買換えサイクルの長期化の影響により出荷台数が減少し減収となりました。パソコンは法人向けが堅調に推移し増収となりました。また、モバイルウェアもオーディオ・ナビゲーション機器が前年度から伸長しました。海外は7.6%の減収です。為替影響を除けば、ほぼ前年度並みです。欧州向けパソコンが減収となりましたが、モバイルウェアが欧米を中心に伸長しました。

営業利益は287億円と、前年度比364億円の改善となりました。パソコン、携帯電話は大きく改善し黒字となりました。パソコンの国内向け増収効果に加えて、パソコン、携帯電話共に、コストダウンと費用効率化が進み改善となりました。コストダウンは、部材調達価格の引き下げに加え、為替の円高影響による調達コストダウン効果も含んでおります。モバイルウェアは増収効果により増益となりました。

デバイスソリューション

売上収益は5,443億円と、前年度比9.9%の減収となりました。

営業利益は42億円、前年度比261億円の減益となりました。LSIで、スマートフォン向けを中心に所要が低迷した影響に加え、LSI、電子部品ともに米国ドルに対する円高進行による減収影響を受けました。また、電子部品において、国内外の生産拠点の再編費用40億円を計上したことによります。

その他／消去又は全社

営業利益は949億円の損失です。前年度比65億円の悪化となりました。IoT（注）の活用基盤としての次世代クラウドを中心に戦略投資を拡充したのに加え、前年度に実施した係争案件に係る一部引当の戻しという特殊要因の影響が大きく、経費の効率化を進めたものの前年度から悪化となりました。

（注）IoT（Internet of Things）：パソコンやサーバなどに留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換する仕組み。

（2）財政状態の概況

①資産、負債、資本の状況

(単位:億円)

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)	前年度末比
資産合計	32,263	31,914	△348
負債合計	23,000	21,722	△1,277
資本合計	9,262	10,192	929
親会社所有者帰属持分(自己資本)	7,827	8,812	985

〔ご参考〕

現金及び現金同等物（注）	3,808	3,806	△1
有利子負債	5,349	4,867	△481
ネット有利子負債	1,541	1,060	△480
D/Eレシオ	0.68倍	0.55倍	△0.13倍
ネットD/Eレシオ	0.20倍	0.12倍	△0.08倍
親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)	24.3%	27.6%	3.3%

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との差異は、売却目的で保有する資産に含まれております。

当年度末の資産合計は3兆1,914億円と、有形固定資産を中心に前年度末から348億円減少しました。

負債合計は2兆1,722億円と、前年度末から1,277億円減少しました。確定給付債務の積立状況改善により退職給付に係る負債が減少しました。

有利子負債は4,867億円と、社債を償還したことなどにより481億円減少しました。

資本合計は1兆192億円と、前年度末から929億円増加しました。配当金の支払いや自己株式の取得による減少影響はありましたが、当期利益の計上や、主に国内において確定給付制度の積立状況が改善したことにより増えました。

なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は27.6%と前年度末から3.3ポイント増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	2015年度	2016年度	前年度比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530	2,503	△27
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	△1,454	188
I+II フリー・キャッシュ・フロー	887	1,048	160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△677	△988	△311
IV 現金及び現金同等物の期末残高	3,808	3,839	31

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,503億円のプラスと、ほぼ前年度並みとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,454億円のマイナスとなりました。ニフティ株式会社（以下、ニフティ）の株式譲渡対価の入金により前年度からは188億円の収入増となりました。（譲渡対価入金日 3月31日 株式譲渡日 4月1日）

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,048億円のプラスと、前年度からは160億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、988億円のマイナスとなりました。社債の償還に加え、自己株式の取得やニフティの再編に伴う株式取得のための支出がありました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,839億円と、前年度末並みとなりました。

③年金の状況

(単位:億円)

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)	前年度末比
a. 確定給付制度債務	△24,342	△24,389	△46
b. 制度資産	20,745	21,509	763
c. 確定給付負債（資産）の純額（a）＋（b）	△3,596	△2,880	716

（3）2017年度の業績見通し

本日(4月28日)株式売却を決定した富士通テン(ユビキタスソリューション)は、売上収益及び営業利益については2017年度(予想)には含めておりません。2016年度(実績)についても売上収益(△3,767億円)及び営業利益(△114億円)を組み替えて表示しています。

売上収益は4兆1,000億円と、ニフティの売却による約500億円の減額の影響を除くとほぼ前年度並みとなります。携帯電話はスマートフォンの買換えサイクルの長期化により減収となる見込みですが、海外サービスの増収に加え、LSIの所要回復による増収もあり前年度並みとなる見込みです。

営業利益は1,850億円と、前年度から675億円の増益を計画しています。前年度にあったビジネスモデル変革費用420億円がなくなる好転要因があります。費用が先行した過去2年とは異なり、2017年度のビジネスモデル変革は、費用と収益を相殺出来るため損益影響は生じない計画です。セグメント別では、テクノロジーソリューションのサービスが、519億円の増益を計画しています。ビジネスモデル変革費用の負担減少影響336億、海外サービスの回復に加え、国内では、サービスを中心とした着実な増益を見込んでおります。また、デバイスソリューションにおいて、増収効果を中心に97億円の増益を計画しています。

親会社の所有者に帰属する当期利益は1,450億円と、前年度から565億円の増益を計画しています。なお、為替レートは、米国ドル105円、ユーロ115円、英国ポンド130円を想定しています。

[通期]

(単位:億円)

	2016年度 (実績)	2017年度 (予想)	前年度比	
				増減率(%)
売上収益	41,329	41,000	△329	△0.8
営業利益	1,174	1,850	675	57.5
[ビジネスモデル変革費用] (営業利益率)	[△420] (2.8%)	[-] (4.5%)	[420] (1.7%)	-
親会社所有者帰属 当期利益	884	1,450	565	63.9

<売上収益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	31,266	30,700	△566	△1.8
サービス	26,242	25,700	△542	△2.1
システムプラットフォーム	5,023	5,000	△23	△0.5
ユビキタスソリューション	6,455	6,400	△55	△0.9
デバイスソリューション	5,443	5,600	156	2.9
その他/消去又は全社	△1,835	△1,700	135	-
連結計	41,329	41,000	△329	△0.8

<営業利益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	[△362] 1,907	[-] 2,500	[362] 592	31.1
サービス	[△336] 1,500	[-] 2,020	[336] 519	34.6
システムプラットフォーム	[△26] 407	[-] 480	[26] 72	17.9
ユビキタスソリューション	[△17] 173	[-] 140	[17] △33	△19.4
デバイスソリューション	[△40] 42	[-] 140	[40] 97	229.1
その他/消去又は全社	[-] △949	[-] △930	[-] 19	-
連結計	[△420] 1,174	[-] 1,850	[420] 675	57.5

※括弧内はビジネスモデル変革費用

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2016年3月31日)	当年度末 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		380,810	380,695
売上債権		984,630	999,238
その他の債権		93,963	66,849
棚卸資産		298,849	293,163
その他の流動資産		79,876	79,052
(小計)		1,838,128	1,818,997
売却目的で保有する資産		5,735	23,408
流動資産合計		1,843,863	1,842,405
非流動資産			
有形固定資産		616,474	596,649
のれん		40,255	41,237
無形資産		164,292	153,974
持分法で会計処理されている投資		106,026	109,854
その他の投資		155,010	181,970
繰延税金資産		162,812	132,591
その他の非流動資産		137,571	132,818
非流動資産合計		1,382,440	1,349,093
資産合計		3,226,303	3,191,498
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		622,334	617,706
その他の債務		422,672	382,894
社債、借入金及びリース債務		144,667	130,788
未払法人所得税		18,772	21,740
引当金		57,319	75,047
その他の流動負債		181,279	191,803
(小計)		1,447,043	1,419,978
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		—	12,014
流動負債合計		1,447,043	1,431,992
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務		387,882	354,304
退職給付に係る負債		383,978	309,031
引当金		33,353	31,363
繰延税金負債		5,224	4,788
その他の非流動負債		42,583	40,818
非流動負債合計		853,020	740,304
負債合計		2,300,063	2,172,296
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		233,896	231,640
自己株式		△627	△12,502
利益剰余金		155,930	265,893
その他の資本の構成要素		68,958	71,636
親会社の所有者に帰属する持分合計		782,782	881,292
非支配持分		143,458	137,910
資本合計		926,240	1,019,202
負債及び資本合計		3,226,303	3,191,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記番号	前年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
売上収益		4,739,294	4,509,694
売上原価		△3,487,830	△3,292,690
売上総利益		1,251,464	1,217,004
販売費及び一般管理費		△1,087,122	△1,051,522
その他の損益		△43,730	△36,621
営業利益		120,612	128,861
金融収益		7,673	6,559
金融費用		△14,925	△7,227
持分法による投資利益		18,462	6,954
税引前利益		131,822	135,147
法人所得税費用		△41,401	△39,830
当期利益		90,421	95,317
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		86,763	88,489
非支配持分		3,658	6,828
合計		90,421	95,317
1株当たり当期利益	(5) ③		
基本的1株当たり当期利益（円）		41.94	42.83
希薄化後1株当たり当期利益（円）		41.93	42.83

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記番号	前年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
当期利益		90,421	95,317
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△48,913	39,975
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△18,787	△15,515
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△256	315
売却可能金融資産		△13,587	18,577
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△3,348	△1,582
		△35,978	1,795
税引後その他の包括利益		△84,891	41,770
当期包括利益		5,530	137,087
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		8,860	129,191
非支配持分		△3,330	7,896
合計		5,530	137,087

（3）連結持分変動計算書

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素				
前年度期首（2015年4月1日）	324,625	233,432	△547	130,741	101,838	790,089	144,308	934,397	
当期利益				86,763		86,763	3,658	90,421	
その他の包括利益					△77,903	△77,903	△6,988	△84,891	
当期包括利益	—	—	—	86,763	△77,903	8,860	△3,330	5,530	
自己株式の取得			△83			△83		△83	
自己株式の処分			3			3		3	
剰余金の配当				△16,551		△16,551	△3,052	△19,603	
利益剰余金への振替				△45,023	45,023	—		—	
非支配持分の取得及び 売却による増減額		464				464	5,344	5,808	
子会社の取得及び 売却による増減額						—	188	188	
前年度末（2016年3月31日）	324,625	233,896	△627	155,930	68,958	782,782	143,458	926,240	
当期利益				88,489		88,489	6,828	95,317	
その他の包括利益					40,702	40,702	1,068	41,770	
当期包括利益	—	—	—	88,489	40,702	129,191	7,896	137,087	
自己株式の取得		△5	△11,877			△11,882	△2	△11,884	
自己株式の処分			2			2		2	
剰余金の配当				△16,550		△16,550	△2,851	△19,401	
利益剰余金への振替				38,024	△38,024	—		—	
非支配持分の取得及び 売却による増減額		△2,251				△2,251	△10,544	△12,795	
子会社の取得及び 売却による増減額						—	△47	△47	
当年度末（2017年3月31日）	324,625	231,640	△12,502	265,893	71,636	881,292	137,910	1,019,202	

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前年度 （自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日）	当年度 （自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		131,822	135,147
減価償却費、償却費及び減損損失		203,123	188,297
引当金の増減額（△は減少）		△7,684	15,158
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△7,063	△9,370
受取利息及び受取配当金		△5,446	△5,125
支払利息		5,245	4,615
持分法による投資損益（△は益）		△18,462	△6,954
売上債権の増減額（△は増加）		30,342	△38,443
棚卸資産の増減額（△は増加）		11,520	△715
仕入債務の増減額（△は減少）		△27,141	12,205
その他		△26,089	△9,491
小計		290,167	285,324
利息の受取額		1,611	1,584
配当金の受取額		5,184	5,488
利息の支払額		△5,347	△4,695
法人所得税の支払額		△38,523	△37,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		253,092	250,331
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△189,770	△198,497
売却可能金融資産の売却による収入		7,477	2,524
子会社及び事業の売却による収支（△は支出）		—	25,185
その他		17,976	25,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		△164,317	△145,479
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額（△は減少）		△26,407	33,962
長期借入金及び社債の発行による収入		97,124	42,975
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△108,206	△117,520
リース債務の支払額		△15,673	△14,168
自己株式の取得による支出		△83	△11,877
親会社の所有者への配当金の支払額		△16,551	△16,550
非支配持分の取得による支出		△228	△12,939
その他		2,283	△2,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		△67,741	△98,896
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		21,034	5,956
現金及び現金同等物の期首残高		362,028	380,810
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△2,252	△2,797
現金及び現金同等物の期末残高		380,810	383,969

（５）連結財務諸表に関する注記事項**①継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

②セグメント情報

「報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報」、「製品及びサービスごとの情報」及び「地域ごとの情報」については、4ページ「①セグメント情報」、5ページ「②主要製品別売上収益」及び「③仕向先別売上収益(外販)」を参照して下さい。

③ 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益

	前年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円）	86,763	88,489
基本的加重平均普通株式数（千株）	2,068,877	2,065,886
基本的1株当たり当期利益（円）	41.94	42.83

希薄化後1株当たり当期利益

	前年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円）	86,763	88,489
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額（百万円）	△10	△9
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	86,753	88,480
基本的加重平均普通株式数（千株）	2,068,877	2,065,886
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数（千株）	2,068,877	2,065,886
希薄化後1株当たり当期利益（円）	41.93	42.83

④後発事象

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外拠点を含むグループ会社の会計基準統一及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、連結財務諸表について2014年度から国際会計基準（IFRS）を適用しております。